

連合総研の主な活動等（2017年10月～2019年10月）

	連 合 総 研 の 主 な 活 動	日 本 経 済 ほ か
2017年 10月	<ul style="list-style-type: none"> ・第30回連合総研フォーラム「人間らしい働き方の実現」（2017～18年度経済情勢報告） ・「連合の春闘結果集計データにみる賃上げの実態2017」報告書 ・「第34回勤労者短観調査」結果速報 ・「第34回勤労者短観調査」報告書 	<ul style="list-style-type: none"> ・枝野幸男氏、新党「立憲民主党」結成を宣言、結党 ・第48回衆議選 与党が定数の3分の2超を獲得 ・鹿児島県と宮城県にまたがる霧島連山の新燃岳が噴火 ・大企業によるデータ改ざんや不正検査、不正融資の相次ぐ発覚
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・第21回ソーシャル・アジア・フォーラム（中国・廈門） ・第18回労働関係シンクタンク交流フォーラム ・「仕事と暮らし10年の変化ー連合総研・勤労者短観でみる2007～2016年ー」出版 	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次安倍内閣発足 ・トランプ米大統領 連邦準備制度理事会（FRB）の次期議長にパウエルFRB理事を指名 ・トランプ米大統領 初来日 ・玉木雄一郎氏が希望の党代表に ・北朝鮮 新型大陸間弾道ミサイル発射 日本海に落下
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・連合総研30周年記念シンポジウム「「分断」と「奪い合い」を超えてー分かち合い社会の構想ー」 	<ul style="list-style-type: none"> ・天皇陛下の退位日を2019年4月30日と閣議決定 ・築地市場の移転先となる豊洲市場の開場日を2018年10月11日に決定 ・政府は過去最高の総額97.7兆円の来年度当初予算を閣議決定 ・大納会、日経平均株価が26年ぶりに2万円超
2018年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・連帯と共助にもとづく「分かち合い」社会の具体化に関する研究委員会（第1回） ・産別労働組合の機能・役割の現状と課題に関する調査研究委員会（第1回） ・交通労働者の労働条件改善と公共交通のありかたに関する研究委員会（第1回） ・労働ペンクラブとの意見交換 ・第1回連合総研オープンセミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都心で20センチ超の積雪 ・草津白根山で噴火 ・仮想通貨取引所「コインチェック」への不正アクセスにより、仮想通貨「NEM(ネム)」580億円相当が外部流出
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・「曖昧な雇用関係」の実態と課題に関する調査研究委員会報告書 ・キャリア形成への労働者及び職場組織の関与のあり方に関する調査研究委員会（第1回） ・第1回連合総研セミナー ・「ソーシャル・アジア・フォーラムを支援する会」代表世話人・顧問打合せ ・コーポレートガバナンスと労働組合の役割に関する調査研究委員会（第1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国株急落を受けて世界当時株安に ・北陸地方で大雪 福井県で37年ぶりの積雪量 ・台湾東部でM6.4の地震が発生 ・平昌冬季オリンピック開幕
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・「ソーシャル・アジア・フォーラムを支援する会」運営委員会 ・地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究報告書 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ 社会民主党が党员投票で大連立参加を承認 5か月の政治空白に幕 ・環太平洋経済連携協定（TPP）参加11か国が新協定を署名 ・中国全人代 憲法改正により国家主席の任期撤廃 ・ロシア大統領選、プーチン大統領が再選 ・トランプ米政権 鉄鋼やアルミ製品への新たな輸入関税措置を発動 日本も対象 ・1月1日時点の公示価格で地方圏の商業地が26年ぶりに前年比プラスに

4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ JCM（金属労協）との政策懇談会 ・ 第2回連合総研セミナー ・ 中国職工対外交流中心訪日団との意見交換会 ・ 「第35回勤労者短観調査」結果速報 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 診療報酬と介護報酬の同時改定 ・ 中国政府、米国からの輸入品128項目に対し、最大25%の関税賦課を実施 ・ 日本銀行黒田総裁再任 ・ 南北首脳会談 11年ぶり3度目の開催
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済社会研究委員会（年度第1回） ・ 「ソーシャル・アジア・フォーラムを支援する会」代表世話人・顧問打合せ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国ハワイ島でM6.9の地震発生 ・ 民進党と希望の党が合流し「国民民主党」を結成 ・ トランプ米大統領、イラン核合意からの離脱表明 ・ 日中韓首脳会談、3年ぶり開催 朝鮮半島の完全な非核化で一致 ・ 候補者男女均等法が可決、成立 ・ 今春卒業の大学生の就職率（98%）調査開始の1997年卒以来の過去最高
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第3回連合総研セミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正社員と非正社員の待遇差 最高裁が初判断 ・ トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長による初の米朝首脳会談 ・ 成人年齢を18歳とする民法改正案が可決、成立 ・ サッカーワールドカップ ロシア大会開幕 ・ 大阪北部で震度6弱の地震発生 ・ EU 米政府による鉄鋼やアルミニウムの輸入制限措置への報復関税発動 ・ 働き方改革関連法が可決、成立
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第22回ソーシャル・アジア・フォーラム（韓国・ソウル） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ トランプ米政権 知的財産侵害を理由に中国から輸入の一部に高関税措置を発動、中国も直ちに報復関税を実施 ・ 西日本を襲った豪雨は「特別非常災害」に指定 死者が200名を超える ・ 日EU経済連携協定（EPA）に署名 ・ 受動喫煙防止を罰則付きで義務化する改正健康増進法が可決、成立 ・ 参院議員の定数を6増やす改正公職選挙法が可決、成立 2019年夏の参院選から適用 ・ 統合型リゾート実施法が可決、成立 ・ 日本銀行が大規模な金融緩和策を修正 一定の金利上昇を容認
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2回連合総研オープンセミナー ・ 「第35回勤労者短観調査」報告書 ・ 石川県内の地域活動に関する共同調査研究プロジェクト報告書 	<ul style="list-style-type: none"> ・ インドネシアでM6.9の地震発生 ・ トランプ米政権 中国への制裁関税「第2弾」を発動、中国も報復関税を実施 ・ 東日本の6～8月の平均気温が史上最高 ・ 中央省庁の障害者雇用水増し問題で政府が調査結果を公表
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済社会研究委員会・賃金データ検討WG ・ 労働政策研究・研修機構（JILPT）との意見交換会 ・ 第14回社会保障国際会議への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 台風21号 近畿地方で停電 関西国際空港閉鎖 ・ 国民民主党 玉木雄一郎氏を新代表に選出 ・ 北海道で最大震度7の地震発生 道内全域で停電 ・ 基準地価 27年ぶりに全国平均が上昇 ・ 自民党総裁選 安倍首相が3選 ・ 米国 中国への制裁関税「第3弾」を発動、中国も報復関税を即日実施 ・ 日米両政府が「物品貿易協定（TAG）」締結に向けた2国間交渉開始で合意

		<ul style="list-style-type: none"> ・北米自由貿易協定 (NAFTA) 再交渉妥結
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ J I L A F 「先進国チーム」受け入れ ・ 第 31 回連合総研フォーラム「働き方の多様化と公正な分配」(2018~2019 年度経済情勢報告) ・「第 36 回勤労者短観調査」結果速報 ・「労働運動を切り拓く-女性たちの闘いの軌跡-」出版 ・「連合春闘結果集計データにみる賃上げの実態 2018」報告書 ・連合総研公式ホームページのリニューアル 	<ul style="list-style-type: none"> ・第 4 次安倍改造内閣発足 ・安倍首相、消費税率を 2019 年 10 月 1 日に予定通り 10%に引き上げることを表明 ・アメリカのトランプ大統領が中距離核戦力 (I N F) 全廃条約から離脱することを表明
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・第 19 回労働関係シンクタンク交流フォーラム ・「第 36 回勤労者短観調査」報告書 ・「連合総研ブックレット No. 15 IoT や AI の普及に伴う労働への影響と課題 - 新技術導入の現状・労働組合の受け止めと期待される役割 -」 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな在留資格を創設する出入国管理法改正案を閣議決定 ・東京地検が、日産のカルロス・ゴーン会長らを逮捕 ・2025 年国際博覧会を大坂で開催することが決定
12月		<ul style="list-style-type: none"> ・改正入管難民法が成立 ・政府は、7 年連続で過去最高の総額 101.5 兆円の来年度当初予算案を閣議決定
2019年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・第 4 回連合総研セミナー ・「労働運動を切り拓く」出版記念シンポジウム ・労働ペンクラブとの意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府は新たな元号を 4 月 1 日に発表することを表明 ・厚労省が毎月勤労統計の不正について発表
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・第 3 回連合総研オープンセミナー ・シンポジウム「弱者を生まない社会へ ~ベーシック・サービスの実現をめざして~」 	<ul style="list-style-type: none"> ・財務省が国の借金が 1100.5 兆円と過去最高になったと発表 ・北海道で最大震度 6 弱の地震発生 ・2 回目の米朝首脳会談が開催
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・連帯と共助にもとづく「分かち合い」社会の具体化に関する研究報告書 ・金属労協 (J C M) との政策懇談会 ・「ソーシャル・アジア・フォーラムを支援する会」代表世話人・顧問打合せ ・SAMSUNG 経済研究所との意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府が国内の景気についての判断を 3 年ぶりに引き下げ ・内閣府は、40~64 歳のひきこもり状態の人が全国に推計 61.3 万人いることを公表
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な発展に向けた事業承継をはじめとする中小企業の発展と労働者の労働条件向上に関する調査研究委員会 (第 1 回) ・「人生 100 年時代」長寿社会における新たな生き方・暮らし方に関する調査研究会 (第 1 回) ・連合総研「日本の未来塾」構想・フォーラム ・「第 37 回勤労者短観調査」結果速報 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府が新元号「令和」を発表 ・統一地方選が実施 ・財務省が、1 万円、5 千円、千円の紙幣を刷新することを公表
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の更なる雇用促進と職場定着に向けた課題と方策に関する調査研究委員会 (第 1 回) ・成果主義・賃金決定の個別化-賃金制度改革と集团的労使関係に関する調査研究会 (第 1 回) ・経済社会研究委員会(年度第 1 回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新天皇陛下即位に伴い、令和への改元 ・高等教育機関の無償化を図る新法が成立 ・トランプ大統領が令和初の国賓として来日
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の労働時間法制の在り方を考える調査研究委員会 (第 1 回) ・外国人労働者の受け入れと社会的包摂のあり方に関 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の 2018 年度の税収が 60 兆円を超え、バブル末期の 1990 年度を上回り、過去最高に ・G 2 0 サミットが大坂で開催

	<ul style="list-style-type: none"> する調査研究委員会（第1回） ・「ソーシャル・アジア・フォーラムを支援する会」運営委員会 ・「第37回勤労者短観調査」報告書 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少下における持続可能な経済社会と働き方に関する調査研究会（第1回） ・韓国比較労働法学会との意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・百舌鳥・古市古墳群が世界文化遺産に登録 ・京都アニメーションスタジオで放火火災が発生 ・第25回参院選 与党が過半数を獲得
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・経済社会研究委員会・賃金データ検討WG ・個々のキャリア形成と職場組織の関与のあり方ーキャリア形成への労働者及び職場組織の関与のあり方に関する調査研究報告書 	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出管理上の優遇措置を受けられる「ホワイト国」から韓国を除外する政令改正を閣議決定 ・韓国政府は、日韓防衛当局間の軍事情報包括保護協定（GSOMIA）を破棄すると日本政府に通告
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・第15回社会保障国際会議への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・台風15号が千葉に上陸。千葉県南部を中心に家屋などに甚大な被害が発生。 ・ラグビーW杯が日本で開催。
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・中華全国総工会・中国労働関係学院シンポジウムへの参加 ・第32回連合総研フォーラム「誰もが働きがいと生きがいを実感できる社会の実現」（2019～2020年度経済情勢報告） ・「連合春闘結果集計データにみる賃上げの実態2019」報告書 ・「第38回勤労者短観調査」結果速報 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率が10%に引上げ ・台風19号が東日本を縦断し、大規模な洪水が各地で発生。死者、行方不明者、負傷者が多数のぼるなど、甚大な被害が発生。特定非常災害に指定 ・ラグビーW杯が開催。日本は史上初のベスト8に進出 ・天皇陛下が即位を宣言する「即位礼正殿の儀」 ・沖縄県の首里城で火災が発生し、正殿等が全焼。